

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

平成31年 4月15日 更新

事務事業名		財政援助団体等監査事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	監査委員事務局	課長名	森山 邦彦
	施策	2	行政改革の推進			所属課	監査委員事務局	担当者名	山田 清
	施策の柱	9	評価機能の確保			所属班	監査委員事務局	(内線)	5402
予算科目		会計一般	款2	項6	目1	事業連番11181	根拠法令	地方自治法第199条第7項 合志市監査委員に関する条例第6条	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	財政的援助を与えている団体、出資団体及び公の施設の管理受託者に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が、財政的援助などの趣旨に沿って執行されているか、法令等に基づき、適正かつ効率的に執行されているかを検証する事務である。
【業務の流れ】	①実施計画の作成 ②監査の実施通知 ③監査の実施(資料の徴収、説明の聴取、書類の閲覧等) ④報告書の作成 ⑤団体、市長、議会等へ報告書の提出 ⑥公表
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO) 福祉課(合志市民生児童委員協議会)、高齢者支援課(合志市老人クラブ活動事業、敬老事業、合志市シルバー人材センター事業)の補助金について監査を実施した(12/11~12)		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 市から交付している補助金又は公の施設に係る指定管理者の監査を実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 団体	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 財政援助団体等監査実施数	⇒ イ:	予算措置なし
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 団体	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
財政的援助に係る出納その他の事務	⇒ ア: 監査対象としている財政援助団体等の数	⇒ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正かつ効率的に行なわれていることを監査委員により客観的に保障される	⇒ ア: 指摘・指導件数	⇒ イ:
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
指摘すべき事項等を発見し、是正・改善することが適正かつ効率的に行なわれることにつながると考え、成果指標を設定した。目標値は、これまでの実績を踏まえ設定した。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標		ア イ	団体 1	1	1	4	1	2	1	2
② 対象指標		ア イ	団体 75	121	121	119	119	119	119	119
③ 成果指標		ア イ	件 3	3	2	5	2	2	2	2
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金 千円							
		都道府県支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他 千円								
		繰入金 千円								
		一般財源 千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費 千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤 千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数 人	2	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間 時間	63	175	200	85	200	200	200	200
		(B)人件費計 千円	0	692	796	335	796	796	796	796
	トータルコスト(A)+(B) 千円		0	692	796	335	796	796	796	796

事務事業名	財政援助団体等監査事務	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	-------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 おおむね適正に執行されていたが、改善を求める事項があった。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 財政援助団体等の監査を実施する。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 監査結果に基づき、担当部局及び当該財政援助団体が適切に改善することにより、成果の向上余地はある。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 地方自治法で監査委員が監査すると定められており、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費の予算措置はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 限られた監査体制のもとで、監査を効率的かつ効果的に実施するためには、業務時間の削減は難しい。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 監査は、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するものであり、公平・公正である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 監査委員が監査すると定められており、役割分担は適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

当該団体の出納・補助金に係る事務は、おおむね適正に執行されていたが、事務処理において改善を要する事項が見受けられたので指摘した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

地方自治法の規定に基づき行う監査事務

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策